

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,491,140	18,346,339	17,852,791	17,477,045	17,620,863
経常利益 (千円)	671,233	739,761	656,927	696,619	724,657
当期純利益 (千円)	336,916	366,744	348,704	388,082	359,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	11,500,000
純資産額 (千円)	4,894,918	5,161,812	5,420,655	5,718,846	6,094,215
総資産額 (千円)	11,377,166	11,700,849	11,009,610	11,088,262	10,936,354
1株当たり純資産額 (円)	851.30	897.74	942.76	497.31	529.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 ( )	17.00 ( )	17.00 ( )	17.00 ( )	8.50 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.59	63.78	60.65	33.75	31.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	44.1	49.2	51.6	55.7
自己資本利益率 (%)	7.1	7.3	6.6	7.0	6.1
株価収益率 (倍)	6.1	6.3	7.9	7.8	12.0
配当性向 (%)	29.0	26.7	28.0	25.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,040	668,716	544,084	516,621	776,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,256	73,494	44,080	6,176	69,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,604	588,385	785,721	155,689	494,893
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	898,219	905,055	619,338	974,093	1,186,289
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	379 [289]	367 [267]	365 [299]	358 [300]	381 [294]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

## 2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業(モータープール)を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレーズセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
平成21年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
平成21年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
平成22年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したPCのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 運送事業

##### <輸送サービス事業>

近畿地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

##### <事務所移転・引越事業>

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを行い、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

##### <静脈物流事業>

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器等の回収リサイクル化に応えられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせること無く製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

##### <IT関連事業>

PCメーカー保守作業及びPCメーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用してPC機器の設置から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、PCメーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがPC保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のシステムを採用しております。

##### <ビル館内デリバリー事業>

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、日本生命丸の内ビル、グランフロント大阪、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ、毎日新聞社竹橋ビル等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

##### <メールサービス事業>

DM・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

<店舗設備関連事業>

店舗新設・改装に使用される内装資材、陳列什器等を全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウト等、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を行うサービスを提供しております。

倉庫事業

<保管サービス事業>

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要な書類を保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用した各種梱包資材等の販売を行っております。

その他

<駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・東京・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

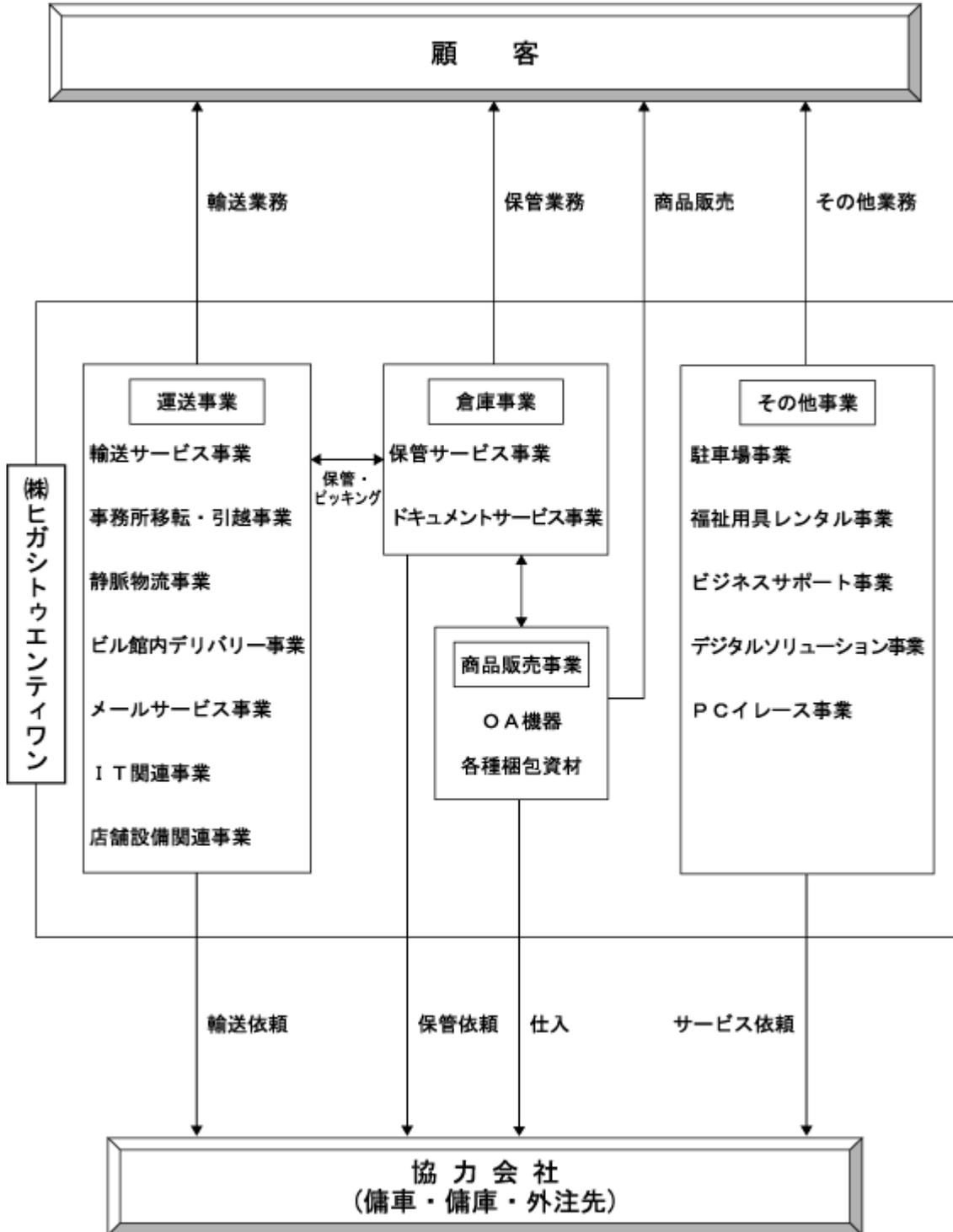
<周辺事業>

ビジネスサポートセンター(六本木ヒルズオフィス棟)は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

福祉用具レンタル事業は、介護支援(福祉用具貸与)事業者に福祉用具(最新型のベッド、車椅子等)を提供しております。

その他、PCデータのイレース(機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速度消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381[294]	44.3	12.4	5,019

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	288[119]
倉庫事業	35[157]
商品販売事業	0[0]
その他	25[14]
全社(共通)	33[4]
合計	381[294]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。

5 全社(共通)は、本社管理部門等の従業員であります。

## (2) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	118名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	114名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

(注) 労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「その他」のセグメント別に記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は176億20百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億93百万円（同3.1%増）、経常利益は7億24百万円（同4.0%増）、当期純利益は3億59百万円（同7.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

##### 運送事業

当事業につきましては、売上高は124億56百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は9億42百万円（同5.9%増）となりました。

##### 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は31億27百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は5億59百万円（同4.9%増）となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

##### 商品販売事業

当事業につきましては、売上高9億21百万円（前年同期比14.8%減）となり、セグメント利益は22百万円（同38.5%減）となりました。これは中古PC販売が減少したことによるものです。

##### その他

当事業につきましては、売上高11億15百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、セグメント利益は15百万円（同81.9%減）となりました。これは福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用が増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億86百万円（前年同期比21.8%増）となり、前事業年度末に比べ2億12百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が7億76百万円、投資活動により使用した資金が69百万円、財務活動により使用した資金が4億94百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億76百万円（前年同期は5億16百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益6億39百万円、減価償却費2億32百万円、売上債権の減少額1億9百万円、法人税等の支払額3億7百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、69百万円（前年同期は6百万円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4億94百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済3億97百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業(運送事業、倉庫事業)については、受注生産形態はとっておりません。セグメントごとの販売の状況については次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	12,456,569	101.7
倉庫事業	3,127,367	102.4
商品販売事業	921,706	85.2
その他	1,115,220	102.4
合計	17,620,863	100.8

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	2,397,781	13.7	2,533,644	14.4

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても激しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、創業70年を機に安全・安心を原点とする企業理念を一層鮮明化にするため、Make the next quality(未来品質の創造)をキャッチフレーズとした全社的な品質向上施策を一段と強力に推進しております。

また、コンプライアンスや人権、さらには環境問題にも社会の一員として責任ある対応をしていく所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 事業に対する法的規制について

#### 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

ロ 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

ハ 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び 清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3(事業の停止)及び同第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき等

ニ 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社の主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ 環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法において、窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では排出基準に適合していない車両の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(平成12年東京都条例第215号)を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は14.4%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、当事業年度末現在における同社からの借入金残高は5億59百万円で、借入金残高の総額20億42百万円に占める割合は、27.4%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員8名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としてはロジスティクス・ソリューション室室長及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

(3) 外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当事業年度末現在で85.1%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当事業年度末現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社は、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取り組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成26年2月25日開催の代議員会において解散方針の決議をいたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積もり金額の算定ができません。

今後、見積もり金額が判明した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 経営基盤の強化について

設備投資にかかる借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賅っております。

当事業年度末現在における借入金残高は、20億42百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は18.7%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は109億36百万円となり、前事業年度末に比べ1億51百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億55百万円増加となり、営業未収入金が85百万円、建物が1億24百万円それぞれ減少いたしました。

また、負債は48億42百万円となり、前事業年度末に比べ5億27百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、長期借入金が3億8百万円、退職給付引当金が1億18百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ3億75百万円増加して60億94百万円となり、自己資本比率は4.1ポイント増加し55.7%となりました。

(3) 経営成績

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高 (千円)	17,477,045		17,620,863	
経常利益 (千円)	696,619		724,657	
当期純利益 (千円)	388,082		359,000	

(注) 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

売上高

当事業年度は、商品販売が減少したものの本業である運送及び倉庫事業が増加したことにより、売上高は176億20百万円と前事業年度に比べ1億43百万円の増加(前年同期比 0.8%増)となりました。

経常利益

当事業年度は、売上は増加したものの、外注単価の上昇等により売上総利益は減少しましたが、業務効率化等による販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより、経常利益は7億24百万円と前事業年度に比べ28百万円の増加(前年同期比 4.0%増)となりました。

当期純利益

当事業年度は、減損損失を83百万円計上したこともあり、当期純利益は3億59百万円と前事業年度に比べ29百万円の減少(前年同期比7.5%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社は、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制を導入しております。業務本部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等について当社は、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当事業年度におきましては、1億25百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントの内訳としては、運送事業における車両購入等に74百万円、倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に19百万円、その他事業における立体駐車場の設備維持投資に0.6百万円実施しました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨木ロジネットセンター (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	154,359	12,084	271,676 [4,564] (8,986)		2,065	440,185	25 [4]
西日本サプライ・ソ リューション・センター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	6,090	3,060	[ ]		3,049	12,201	12 [100]
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	3,034	16,619	[10,000]		1,515	21,170	29 [13]
大阪中央輸送センター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	86,794	22,682	17,590 (2,022)		1,023	128,090	35 [9]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,214	966	[3,683]		2,571	4,752	13 [10]
阪神ロジネットセン ター・阪神倉庫(大阪市 西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	810,008	11,298	392,184 [16,727] (5,561)		1,215	1,214,707	65 [31]
京滋ロジネットセンター (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	53,246	5,024	254,500 (8,267)		964	313,735	18 [9]
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場		74	[4,945]		501	575	2 [0]
東京総合物流センター (東京都板橋区)	倉庫事業	事務所 倉庫	12,948	2,621	[2,528]		737	16,306	12 [5]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	103,501	343	266,253 (2,587)		3,697	373,795	6 [1]

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋ロジネットセンター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	305,024	5,366	[6,311]		976	311,367	15 [5]
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	倉庫事業	倉庫	144,285		303,523 (10,205)			447,809	1 [0]
多久ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	252,431	1,776	[15,899]		6,289	260,496	6 [37]
本社 (注) 6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	330,166	5,838	950,974 (615)		19,816	1,306,795	3 [33]

- (注) 1 上記中、当社所有地については( )、賃借している土地の面積については[ ]で記載しております。  
2 臨時従業員は[ ]内に外数で記載しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 現在休止中の設備はありません。  
6 本社ビル延べ面積2,828.24㎡の内253.28㎡を賃貸しております。  
7 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	188,563
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
西日本サプライ・ソリューション・センター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	112,353
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	109,555

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は平成27年3月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株の割合で分割)に伴い、発行可能株式総数は20,000,000株増加しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 100株であります。
計	11,500,000	11,500,000		

(注) 当社は平成27年3月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株の割合で分割)に伴い、発行済株式総数は5,750,000株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日	5,750,000	11,500,000		333,150		95,950

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	6	8	23	6	-	1,352	1,395	
所有株式数(単元)	-	24,540	707	44,481	4,092	-	41,166	114,986	
所有株式数の割合(%)	-	21.34	0.61	38.68	3.56	-	35.80	100.00	

(注)自己株式 506株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,040	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	6.08
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	520	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	4.52
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	498	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	3.16
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON .MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	285	2.47
計	-	7,206	62.66

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,498,100	114,981	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		114,981	

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	506		506	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株8.5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	97,745	8.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	400	433 * 395	510	555	778 405
最低(円)	311	381 * 337	372	450	501 358

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年12月12日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年12月13日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第90期の最高・最低株価のうち\*印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	600	589	625	778	762 405	398
最低(円)	556	564	588	613	735 360	358

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	金森 滋美	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成21年3月 日本生命保険相互会社入社 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼 法人第三営業本部長就任 平成23年3月 当社入社 常勤顧問 平成23年6月 取締役副社長執行役員就任 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	注2	61
取締役	専務執行役員 首都圏本部長兼 サプライ・ソ リューション事 業本部長、安 全・品質管理部 管掌	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年4月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセ ンター長 平成20年4月 執行役員中部本部長兼名古屋営業所長 平成20年6月 取締役執行役員中部本部長就任 平成24年4月 取締役執行役員首都圏本部長就任 平成24年7月 取締役常務執行役員首都圏本部長就任 平成25年4月 取締役常務執行役員首都圏本部長兼サブ ライ・ソリューション事業本部長就任 平成27年4月 取締役専務執行役員首都圏本部長兼サブ ライ・ソリューション事業本部長、安 全・品質管理部管掌就任(現任)	注2	9
取締役	専務執行役員 業務第二本部長 兼オフィスサー ビス事業本部長 兼移転・引越事 業部長	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年4月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員統括部長兼阪神ロジネットセン ター長 執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネッ トセンター長 取締役執行役員業務第二本部長兼阪神ロ ジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼阪 神ロジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼オ フィスサービス事業本部長兼移転・引越 事業部長就任 取締役専務執行役員業務第二本部長兼オ フィスサービス事業本部長兼移転・引越 事業部長就任(現任)	注2	12
取締役	常務執行役員 経理部長(IT 推進部担当)	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成11年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年2月 平成27年2月 当社入社 監査室長 経営企画室長 理事経営企画部長兼IR室長 執行役員統括部長兼経営企画部長兼IR 室長 取締役執行役員経営企画部長就任 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企 画部長就任 取締役常務執行役員経営企画本部長兼経 営企画部長就任 取締役常務執行役員(経理部担当)兼IT 推進部長就任 取締役常務執行役員経理部長(IT推進 部担当)就任(現任)	注2	26
取締役	常務執行役員 法務室長(総務 人事部、安全・ 品質管理部担 当)	中橋 俊和	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年6月 日本生命保険相互会社入社 同社本店財務第一部部长 当社入社 財務部長兼総務部長 執行役員総務人事部長兼財務部長 取締役執行役員管理本部長兼法務室長 就任 取締役執行役員管理本部長就任 取締役執行役員(総務人事部、安全・品 質管理部担当)就任 取締役常務執行役員(総務人事部、安 全・品質管理部担当)就任 取締役常務執行役員法務室長(総務人事 部、安全・品質管理部担当)就任(現 任)	注2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 中部本部長 兼業務第一本部長 兼業務第三本部長	西村元伸	昭和32年10月31日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 業務第三本部長理事部長兼滋賀営業所長 執行役員業務第三本部長兼滋賀営業所長 執行役員業務第三本部長兼中部本部長 取締役執行役員業務第三本部長兼中部本部長就任 取締役執行役員中部本部長兼業務第三本部長兼京滋ロジネットセンター長就任 取締役執行役員中部本部長兼業務第三本部長就任 取締役常務執行役員中部本部長兼業務第一本部長兼業務第三本部長就任(現任)	注2	17
取締役	常務執行役員 業務開発本部長 兼首都圏本部副本部長	木下健一	昭和30年3月20日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	日本生命保険相互会社入社 同社長崎支社支社長 当社入社 首都圏本部長 首都圏本部副本部長 理事中部本部副本部長 執行役員中部本部副本部長 執行役員中部本部副本部長兼業務第三本部長 執行役員首都圏本部副本部長兼中部本部副本部長兼業務第三本部長 取締役執行役員首都圏本部副本部長兼中部本部副本部長兼業務第三本部長 取締役執行役員業務開発本部長兼首都圏本部副本部長就任 取締役常務執行役員業務開発本部長兼首都圏本部副本部長就任(現任)	注2	7
取締役		加藤弘之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 平成4年10月 平成8年4月 平成18年9月 平成18年10月 平成24年8月 平成27年6月	森川会計事務所入所 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 エグジット株式会社設立、代表取締役就任(現任) 税理士登録 税理士法人エグジット設立、代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1 注2	
常勤監査役		佐々田剛	昭和31年10月2日生	昭和57年4月 平成23年12月 平成25年4月 平成26年6月	㈱毎日新聞社入社 同社大阪本社編集局次長 当社入社 執行役員法務室長 常勤監査役就任(現任)	注3	
監査役		向井利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年6月	関西電力株式会社入社 同社取締役 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役 社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 関西電力株式会社特別顧問 関電不動産株式会社代表取締役会長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任	注1 注3	
監査役		渡会文化	昭和25年11月3日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社執行役員大阪本社副代表兼代表室長 同社常務執行役員中部代表 同社専務執行役員中部代表 株式会社毎日新聞グループホールディングス執行役員、株式会社毎日新聞名古屋センター代表取締役社長、毎日新聞名古屋開発株式会社代表取締役社長 株式会社毎日新聞社常務取締役大阪本社代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注1 注3	
計							178

- (注) 1 取締役 加藤 弘之氏、監査役 向井 利明氏、渡会 文化氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役及び社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期（平成27年6月から）に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。尚、渡会 文化氏については、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、辞任された監査役河野 俊史の残任任期を引き継いでおります。
- 各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任 期
佐々田 剛	平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井 利明	平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
渡会 文化	平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当有価証券報告書提出日現在の執行役員は11名で、取締役以外の者は次のとおりであります。

横谷 哲郎 業務第四本部長兼営業企画部長、泉 伸幸 業務第五本部長兼ウエルフェア事業本部長兼介護レンタル事業部長、岡村 敏彦 オフィスサービス事業本副本部長兼ITサポート事業部長兼ビルデリバリーサービス事業部長、大西 雅春 首都圏本副本部長兼物流サービス事業部長であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

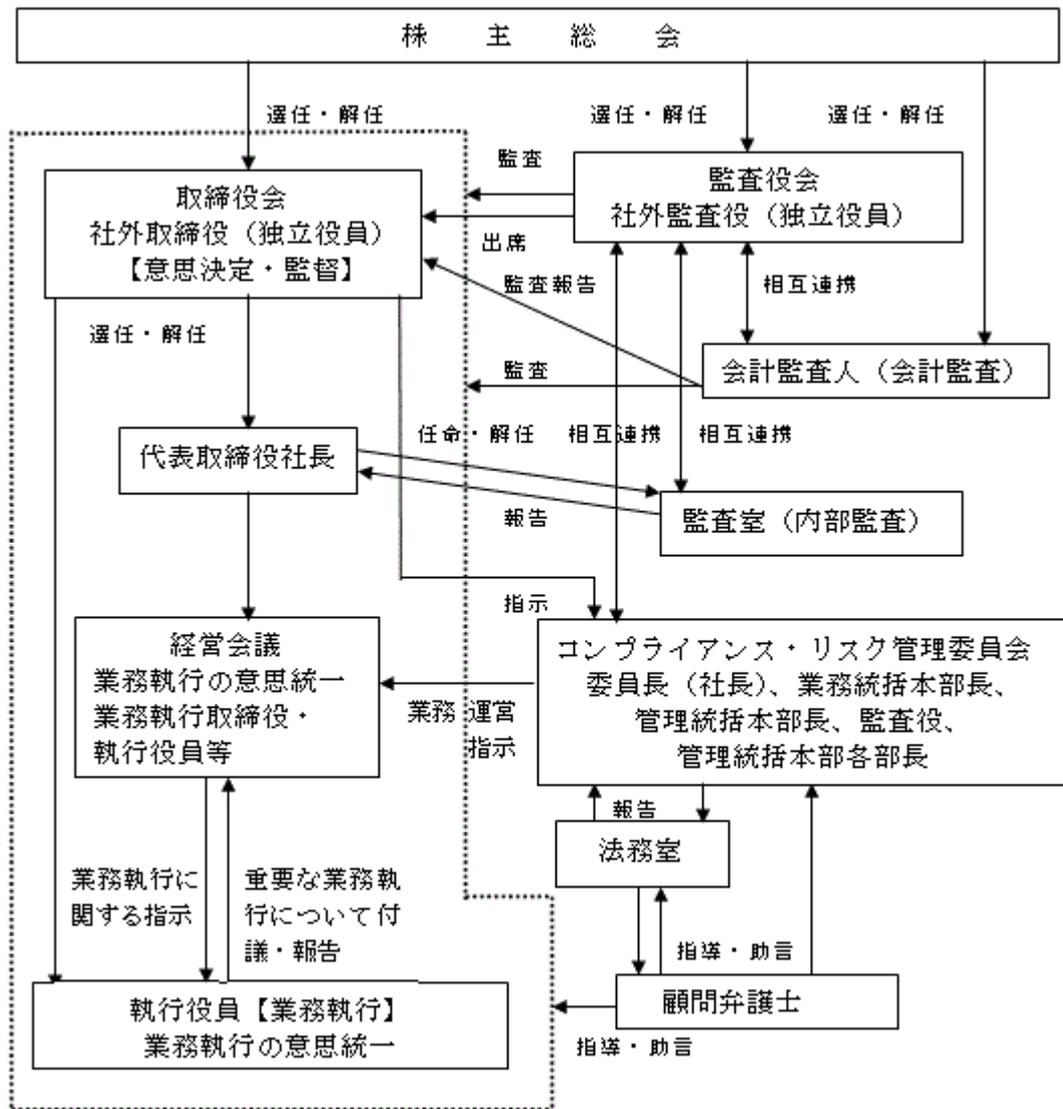
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

また、当社には親会社や支配株主は無く、企業価値を高めることで社会に貢献できる会社を目指し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化・安定を図るとともに経営上の諸問題に関して、コーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に取り組んでおり、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効に機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制図は次のとおりであります



#### 企業統治の体制

##### (取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役の出席のもと原則、毎月開催され、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。

##### (監査役及び監査役会)

当社は監査役会設置会社として経営の公正性及び透明性に努め、より円滑な業務執行を実現するため社外監査役を独立役員として指定し、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視し、また、監査役会では、意見交換による情報の共有化とともに、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織的かつ効果的な監査を実施しております。

( 経営会議 )

当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、経営会議並びに執行役員制度を導入しております。経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議し執行するため、業務執行取締役7名、執行役員4名によって構成されており、原則として毎月1回開催しております。

( 責任限定契約の概要 )

当社と社外取締役である加藤 弘之氏並びに社外監査役である向井 利明氏及び渡会 文化氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、有事においては危機管理にあたり、平時においても各部門が有するリスクを洗い出し、そのリスク軽減等に取り組むことを目的として、社長を委員長として、総務人事部担当役員、経理部担当役員、監査役、法務室長、監査室長、並びに総務人事部長、安全・品質管理部長、安全対策室長、経理部長、IT推進部長の本社各部長で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「法令遵守マニュアル」を制定しております。また、社内で個人情報保護に向け、社内研修を実施するとともにプライバシーマークを取得する等、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局を設け、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正動向や安全運転対策について教育研修を行うとともに、運輸安全マネジメントにも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織

監査室は、社長直轄の独立機関として2名で構成され、内部監査を実施し、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務運営の執行状況を監視、牽制しております。

監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名からなり、監査役会を構成しております。

監査役・監査役会の職務の執行にあたっては、監査室が補助し情報を共有するとともに、必要に応じて会計監査人と連携する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、独立役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、第93期定時株主総会で新たに選任されたばかりであります。社外監査役とともに、独立した立場から取締役会の牽制及び取締役会の意思決定と業務執行等について監視機能を担っていただけるものと判断しております。

社外監査役2名は、常勤監査役1名と監査役会を構成し、取締役会に出席し、監査室及び会計監査人との連携等により、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、豊富な経験及び深い見識に基づく中立・公正な立場での経営監視機能が十分に期待され、取引条件等から一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本方針として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
加藤 弘之				
向井 利明				
渡会 文化				

- (注) 1 社外取締役である加藤 弘之氏は、エクジット株式会社の代表であります。公認会計士・税理士としての専門知識、豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の充実強化に貢献いただくとともに、当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれは無いものと判断したため、独立役員として選任しております。なお、エクジット株式会社とは、会計コンサルタント契約を締結しておりますが、その契約における年間報酬額は420万円と僅少であります。
- 2 社外監査役である向井 利明氏は、関電不動産株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、同氏は当社の主要株主（15.65%）である関西電力株式会社代表取締役副社長、同社特別顧問、社団法人関西経済連合会の専務理事を歴任される等、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の充実強化に貢献いただくとともに、当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれは無いものと判断し、独立役員として選任しております。なお、当社と関電不動産株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。
- 3 社外監査役である渡会 文化氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の常務取締役大阪本社代表に就任予定であります。大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の充実強化に貢献いただくとともに、当社の経営陣に対し著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれは無いものと判断し、独立役員として選任しております。なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	143,134	126,184	16,950		9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,410	12,000	1,410		2
社外監査役	6,400	6,000	400		2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、第71期定時株主総会(平成5年6月8日開催)におきまして取締役の報酬総額は月額1,700万円以内、監査役の報酬総額は月額300万円以内とすることが決議されております。

この決議に従い、取締役報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役が協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 23,637千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度、当業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	93,464	119,355	2,471		50,059	

会計監査の概況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

西野 裕久、山本 雅春

ロ 所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 3名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		29,000	
計	34,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,083,192	1,338,889
受取手形	389,174	360,758
営業未収入金	2,822,793	2,737,112
有価証券	100,001	-
商品	12,165	4,615
貯蔵品	9,168	7,204
前払費用	136,653	140,051
未収入金	8,250	10,846
繰延税金資産	91,461	77,412
その他	3,928	3,769
貸倒引当金	3,222	3,108
流動資産合計	4,653,568	4,677,551
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 6,166,557	2 6,180,810
減価償却累計額	3,745,683	3,884,436
建物（純額）	1 2,420,873	1 2,296,373
構築物	609,114	615,318
減価償却累計額	467,120	487,206
構築物（純額）	141,993	128,112
機械及び装置	202,258	204,825
減価償却累計額	181,330	183,475
機械及び装置（純額）	20,928	21,350
車両運搬具	331,547	386,286
減価償却累計額	280,432	301,263
車両運搬具（純額）	51,114	85,022
工具、器具及び備品	2 197,742	2 212,801
減価償却累計額	149,962	159,091
工具、器具及び備品（純額）	47,779	53,710
土地	1 2,774,839	1 2,713,547
建設仮勘定	6,774	3,138
有形固定資産合計	5,464,303	5,301,255
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	53,962	63,336
その他	15,422	15,409
無形固定資産合計	90,451	99,811
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,290	142,992
出資金	10,755	10,755
従業員に対する長期貸付金	10	425
破産更生債権等	55,571	57,810
長期前払費用	2,836	12,641
繰延税金資産	69,082	-
差入保証金	599,977	605,702
前払年金費用	-	48,616

その他	84,067	34,787
貸倒引当金	59,651	55,995
投資その他の資産合計	879,939	857,736
固定資産合計	6,434,694	6,258,803
資産合計	11,088,262	10,936,354
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	1,703,839
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 397,123	1 308,096
未払金	107,790	109,580
未払費用	73,268	79,438
未払法人税等	178,411	115,669
未払消費税等	29,117	147,228
前受金	71,530	81,648
預り金	50,524	49,025
賞与引当金	167,063	166,552
流動負債合計	4,032,705	4,001,079
固定負債		
長期借入金	1 802,697	1 494,601
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	70,180
繰延税金負債	-	9,225
長期預り金	180,565	179,643
資産除去債務	81,569	87,409
固定負債合計	1,336,711	841,059
負債合計	5,369,416	4,842,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	78,482	79,500
別途積立金	4,620,000	4,920,000
繰越利益剰余金	507,006	562,934
利益剰余金合計	5,271,889	5,628,835
自己株式	91	116
株主資本合計	5,700,897	6,057,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	36,396
評価・換算差額等合計	17,948	36,396
純資産合計	5,718,846	6,094,215
負債純資産合計	11,088,262	10,936,354

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	12,251,774	12,456,569
倉庫収入	3,053,770	3,127,367
商品売上高	1,081,941	921,706
その他の収入	1,089,558	1,115,220
売上高合計	17,477,045	17,620,863
<b>売上原価</b>		
運送原価	10,307,074	10,497,334
倉庫原価	2,237,168	2,294,419
商品売上原価	1,018,643	878,577
その他の原価	867,417	958,342
売上原価合計	14,430,303	14,628,674
売上総利益	3,046,741	2,992,188
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,374,475	<sup>1</sup> 2,298,789
営業利益	672,265	693,398
<b>営業外収益</b>		
受取利息	207	144
受取配当金	4,104	4,572
受取賃貸料	37,272	37,332
貸倒引当金戻入額	7,429	-
その他	20,106	24,187
営業外収益合計	69,120	66,237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,836	21,772
賃貸費用	11,761	11,095
その他	2,168	2,109
営業外費用合計	44,766	34,977
経常利益	696,619	724,657
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,345	-
特別利益合計	5,345	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	311	188
固定資産除却損	<sup>2</sup> 7,513	<sup>2</sup> 1,501
会員権評価損	160	454
減損損失	<sup>3</sup> 9,116	<sup>3</sup> 83,332
特別損失合計	17,100	85,477
税引前当期純利益	684,864	639,179
法人税、住民税及び事業税	291,127	245,418
法人税等調整額	5,654	34,760
法人税等合計	296,782	280,179
当期純利益	388,082	359,000

## 【売上原価明細書】

## 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,198,468	11.6	1,134,562	10.8
外注費		8,678,361	84.2	8,934,432	85.1
経費		430,245	4.2	428,340	4.1
合計		10,307,074	100.0	10,497,334	100.0

## 倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		454,715	20.3	466,304	20.3
外注費		519,470	23.2	558,724	24.4
経費		1,262,983	56.5	1,269,390	55.3
合計		2,237,168	100.0	2,294,419	100.0

## 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		23,473	2.3	12,165	1.4
当期商品仕入高		1,007,336	97.7	871,026	98.6
合計		1,030,809	100.0	883,192	100.0
期末商品たな卸高		12,165		4,615	
差引		1,018,643		878,577	

## その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		67,852	7.8	124,240	13.0
外注費		308,393	35.6	346,889	36.2
経費		491,171	56.6	487,213	50.8
合計		867,417	100.0	958,342	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737
当期変動額							
税率変更に伴う圧縮積立金の増加							
圧縮積立金の取崩					2,933		2,933
別途積立金の積立						250,000	250,000
剰余金の配当							97,746
当期純利益							388,082
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,933	250,000	43,269
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,981,553	91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,981,553	91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655
当期変動額						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	97,746		97,746			97,746
当期純利益	388,082		388,082			388,082
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7,855	7,855	7,855
当期変動額合計	290,335		290,335	7,855	7,855	298,190
当期末残高	5,271,889	91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006
会計方針の変更による累積的影響額							95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	602,699
当期変動額							
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					3,952		3,952
圧縮積立金の取崩					2,933		2,933
別途積立金の積立						300,000	300,000
剰余金の配当							97,746
当期純利益							359,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,018	300,000	39,764
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,271,889	91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846
会計方針の変更による累積的影響額	95,692		95,692			95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,367,581	91	5,796,590	17,948	17,948	5,814,538
当期変動額						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	97,746		97,746			97,746
当期純利益	359,000		359,000			359,000
自己株式の取得		25	25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	261,254	25	261,229	18,447	18,447	279,676
当期末残高	5,628,835	116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	684,864	639,179
減価償却費	243,849	232,358
減損損失	9,116	83,332
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	14,563	3,769
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	21,520	82,900
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	38,981	-
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	-	18,787
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,352	511
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	25,410	118,058
受取利息及び受取配当金	4,312	4,717
支払利息	30,836	21,772
固定資産除却損	7,513	1,501
投資有価証券評価損益 ( は益 )	311	188
投資有価証券売却損益 ( は益 )	5,345	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	62,623	109,127
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	9,280	9,597
未収入金の増減額 ( は増加 )	156,890	2,594
仕入債務の増減額 ( は減少 )	81,744	18,052
未払金の増減額 ( は減少 )	154,017	9,363
前受金の増減額 ( は減少 )	4,152	10,118
その他	1,110	2,350
小計	778,093	1,100,916
利息及び配当金の受取額	4,312	4,717
利息の支払額	30,041	22,018
法人税等の支払額	235,743	307,221
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>516,621</b>	<b>776,394</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	239,600	167,100
定期預金の払戻による収入	283,600	223,600
投資有価証券の取得による支出	3,371	2,744
投資有価証券の売却による収入	9,952	-
有形固定資産の取得による支出	54,885	126,445
有形固定資産の売却による収入	13,839	1,558
無形固定資産の取得による支出	9,154	30,003
その他	6,555	31,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,176</b>	<b>69,304</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	200,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	557,930	397,123
配当金の支払額	97,759	97,745
自己株式の取得による支出	-	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,689</b>	<b>494,893</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	354,755	212,196
現金及び現金同等物の期首残高	619,338	974,093
現金及び現金同等物の期末残高	1 974,093	1 1,186,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年後の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加、繰越利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,113千円減少しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,181,287千円	1,123,730千円
土地	750,066	750,066
計	1,931,353	1,873,796
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	177,123千円	196,976千円
長期借入金	559,977	363,001
計	737,100	559,977

2 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	10,276千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	469

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,240,000	1,240,000
差引額	1,260,000	1,260,000

4 偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	166,211千円	144,184千円
給料賞与手当	828,792	832,679
貸倒引当金繰入額	4,241	4,861
賞与引当金繰入額	108,107	106,816
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	18,760
退職給付費用	71,764	81,851
法定福利費	163,041	160,418
減価償却費	62,649	57,750
賃借料	119,887	114,717
おおよその割合		
販売費	63%	63%
一般管理費	37 "	37 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	7,190千円	685千円
構築物	91	
機械及び装置	133	9
工具、器具及び備品	47	420
投資その他の資産		
長期前払費用	48	386
計	7,513	1,501

3 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。

当事業年度において、重要な減損損失として9,116千円を計上しております。下記の資産は遊休状態であり、今後の使用予定見込も未確定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味の売却価額より測定しており、不動産鑑定評価額等の市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し、評価しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)
滋賀県野洲市	社宅	建物	790
		土地	5,148
兵庫県尼崎市	事務所	建物	2,971
		工具、器具及び備品	206

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。

当事業年度において、重要な減損損失として83,332千円を計上しております。下記の資産については、投資額の回収可能性が不確実であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、東京都港区の事務所については、使用価値をゼロとして算定しております。また大阪府大阪市の倉庫については、予想される使用価値の算定期間が短期間のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)
東京都港区	事務所	建物	6,190
		工具、器具及び備品	2,290
		ソフトウェア	2,472
大阪府大阪市	倉庫	土地	61,292
		建物	10,285
		構築物	234
		工具、器具及び備品	566

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,746	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000	5,750,000		11,500,000

(注) 1.当社は平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.普通株式の発行済株式総数の増加5,750,000株は株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	205	301		506

- (注) 1. 当社は平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 普通株式の自己株式数の増加301株は分割前に行った単元未満株式の買取りによる増加48株、株式分割による増加253株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	97,746	17	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,745	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,083,192千円	1,338,889千円
有価証券	100,001	
預入期間3か月超の定期預金	209,100	152,600
現金及び現金同等物	974,093	1,186,289

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	106,733	97,907	8,825
合計	106,733	97,907	8,825

(単位:千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,333	12,555	777
合計	13,333	12,555	777

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,473	1,014
1年超	1,014	
合計	10,488	1,014

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	29,805	9,700
減価償却費相当額	24,671	8,047
支払利息相当額	1,032	227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	439,172	350,169
1年超	2,086,183	1,786,005
合計	2,525,356	2,136,175

(貸主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	234,338	190,637
1年超	417,258	248,206
合計	651,597	438,843

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社においては現在利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4)信用リスクの集中

前事業年度の決算日現在における営業債権のうち21%が特定の大口顧客に対するものであり、当事業年度については23%となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,083,192	1,083,192	
(2) 受取手形	389,174	389,174	
(3) 営業未収入金	2,822,793	2,822,793	
(4) 有価証券			
その他有価証券	100,001	100,001	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	93,464	93,464	
(6) 破産更生債権等	55,571		
貸倒引当金	55,571		
(7) 差入保証金	9,888	5,574	4,313
資産計	4,498,514	4,494,200	4,313
(1) 営業未払金	1,717,875	1,717,875	
(2) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(3) 未払金	107,790	107,790	
(4) 未払法人税等	178,411	178,411	
(5) 未払消費税等	29,117	29,117	
(6) 預り金	50,524	50,524	
(7) 長期借入金(*1)	1,199,820	1,205,818	5,998
負債計	4,523,539	4,529,537	5,998

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金397,123千円は、長期借入金に含めて表示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,338,889	1,338,889	
(2) 受取手形	360,758	360,758	
(3) 営業未収入金	2,737,112	2,737,112	
(4) 有価証券 その他有価証券			
(5) 投資有価証券 その他有価証券	119,355	119,355	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	57,810 51,915		
	5,895	5,895	
(7) 差入保証金	9,888	4,839	5,048
<b>資産計</b>	<b>4,571,898</b>	<b>4,566,849</b>	<b>5,048</b>
(1) 営業未払金	1,703,839	1,703,839	
(2) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(3) 未払金	109,580	109,580	
(4) 未払法人税等	115,669	115,669	
(5) 未払消費税等	147,228	147,228	
(6) 預り金	49,025	49,025	
(7) 長期借入金(*1)	802,697	807,709	5,012
<b>負債計</b>	<b>4,168,041</b>	<b>4,173,053</b>	<b>5,012</b>

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金308,096千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金、(4)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7)差入保証金

差入保証金のうち、返済期限が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

#### 負 債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	23,825	23,637
出資金	10,755	10,755
差入保証金	590,089	595,814
長期預り金	180,565	179,643

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前事業年度において、非上場株式について、311千円の減損処理を行っております。当事業年度において、非上場株式について、188千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,083,192			
受取手形	389,174			
営業未収入金	2,822,793			
有価証券	100,001			
差入保証金				9,888
合計	4,395,161			9,888

(\*) 破産更生債権等55,571千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,338,889			
受取手形	360,758			
営業未収入金	2,737,112			
有価証券				
差入保証金				9,888
合計	4,436,760			9,888

(\*) 破産更生債権等57,810千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,240,000					
長期借入金	397,123	308,096	257,596	142,156	94,849	
合計	1,637,123	308,096	257,596	142,156	94,849	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,240,000					
長期借入金	308,096	257,596	142,156	94,849		
合計	1,548,096	257,596	142,156	94,849		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	93,464	66,551	26,913
債券			
その他			
小計	93,464	66,551	26,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	93,464	66,551	26,913

(注)非上場株式(貸借対照表計上額23,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,712	61,443	51,268
債券			
その他			
小計	112,712	61,443	51,268
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,643	7,852	1,209
債券			
その他			
小計	6,643	7,852	1,209
合計	119,355	69,295	50,059

(注)非上場株式(貸借対照表計上額23,637千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,952	5,345	
債券			
その他			
合計	9,952	5,345	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしており、時価の下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に確定給付企業年金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度103,694千円、当事業年度103,960千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

	(単位:千円)	
	前事業年度 平成25年3月31日現在	当事業年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	99,018,768	100,554,549
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額(注)	157,328,525	159,833,922
差引額	58,309,756	59,279,372

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.8%(自平成25年3月1日至平成25年3月31日)

当事業年度 1.8%(自平成26年3月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度30,105,599千円、当事業年度28,727,918千円)及び繰越不足金(前事業年度36,532,378千円、当事業年度36,505,861千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	762,040	774,258
会計方針の変更による累積的影響額		148,591
会計方針の変更を反映した期首残高		625,667
勤務費用	45,472	59,305
利息費用	11,430	9,385
数理計算上の差異の発生額	2,175	62,693
退職給付の支払額	46,860	42,557
退職給付債務の期末残高	774,258	714,493

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	535,680	588,322
期待運用収益	8,035	8,824
数理計算上の差異の発生額	995	959
事業主からの拠出額	90,134	84,740
退職給付の支払額	46,524	42,254
年金資産の期末残高	588,322	638,673

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
積立型年金制度の退職給付債務	774,258	714,493
年金資産	588,322	638,673
未積立退職給付債務	185,936	75,819
未認識数理計算上の差異	67,136	124,436
貸借対照表の計上された負債と資産の純額	118,799	48,616
退職給付引当金	118,799	
前払年金費用		48,616
貸借対照表の計上された負債と資産の純額	118,799	48,616

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	45,472	59,305
利息費用	11,430	9,385
期待運用収益	8,035	8,824
数理計算上の差異の費用処理額	2,622	6,352
その他	1,410	
確定給付制度に係る退職給付費用	52,899	66,218

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
生命保険一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	59,474千円	54,962千円
未払事業税	13,379	9,782
役員退職慰労引当金	54,496	22,597
退職給付引当金	42,292	
投資有価証券評価損	3,707	3,353
会員権評価損	5,260	4,904
貸倒引当金	20,899	18,022
減価償却費等	1,766	3,947
資産除去債務	29,038	28,145
未払法定福利費	9,017	8,419
減損損失		26,501
その他	9,589	6,143
繰延税金資産小計	248,923	186,779
評価性引当額	10,419	29,307
繰延税金資産合計	238,503	157,472
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	43,384	37,774
除去費用の資産計上額	25,609	22,193
前払年金費用		15,654
その他有価証券評価差額金	8,964	13,663
繰延税金負債合計	77,959	89,285
繰延税金資産純額	160,544	68,186

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	3.0%
住民税均等割	0.8%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.8%	3.4%
復興特別法人税分の税率差異	1.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	43.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,567千円、その他有価証券評価差額金が1,442千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「運送事業」のセグメント利益が2,879千円減少し、「倉庫事業」のセグメント利益が959千円減少し、「その他」のセグメント利益34千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント利益	890,262	533,650	35,961	1,459,874	86,704	1,546,579
セグメント資産	2,707,225	4,617,084	283,857	7,608,168	201,574	7,809,743
その他の項目						
減価償却費	37,353	132,735	1,429	171,518	23,542	195,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,002	13,599		32,602	78,868	111,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,456,569	3,127,367	921,706	16,505,642	1,115,220	17,620,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,456,569	3,127,367	921,706	16,505,642	1,115,220	17,620,863
セグメント利益	942,976	559,999	22,121	1,525,097	15,715	1,540,813
セグメント資産	2,703,766	4,471,338	154,255	7,329,360	190,621	7,519,981
その他の項目						
減価償却費	39,220	125,931	1,150	166,301	24,928	191,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,621	25,076		93,698	2,818	96,516

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,387,486	16,505,642
「その他」の区分の売上高	1,089,558	1,115,220
財務諸表の売上高	17,477,045	17,620,863

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,459,874	1,525,097
「その他」の区分の利益	86,704	15,715
全社費用(注)	874,313	847,415
財務諸表の営業利益	672,265	693,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,608,168	7,329,360
「その他」の区分の資産	201,574	190,621
全社資産(注)	3,278,519	3,416,372
財務諸表の資産合計	11,088,262	10,936,354

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	171,518	166,301	23,542	24,928	46,619	39,233	241,680	230,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,602	93,698	78,868	2,818	11,331	72,172	122,802	168,688

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,397,781	運送事業・倉庫事業・商品販売事業・その他

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,533,644	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,178				5,938	9,116

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,481				74,851	83,332

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	497円31銭	529円96銭
1株当たり当期純利益金額	33円75銭	31円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,718,846	6,094,215
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,718,846	6,094,215
普通株式の発行済株式数(株)	11,500,000	11,500,000
普通株式の自己株式(株)	410	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,499,590	11,499,494

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	388,082	359,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,082	359,000
普通株式の期中平均株式数(株)	11,499,590	11,499,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,166,557	34,596	20,342 (16,476)	6,180,810	3,884,436	141,933	2,296,373
構築物	609,114	6,438	234 (234)	615,318	487,206	20,085	128,112
機械及び装置	202,258	3,617	1,050	204,825	183,475	3,125	21,350
車両運搬具	331,547	64,864	10,124	386,286	301,263	30,325	85,022
工具、器具及び 備品	197,742	20,534	5,475 (2,857)	212,801	159,091	11,325	53,710
土地	2,774,839		61,292 (61,292)	2,713,547			2,713,547
建設仮勘定	6,774	3,138	6,774	3,138			3,138
有形固定資産計	10,288,833	133,189	105,294 (80,860)	10,316,728	5,015,473	206,795	5,301,255
無形固定資産							
借地権	21,066			21,066			21,066
ソフトウェア	121,226	35,499	15,690 (2,472)	141,035	77,699	23,653	63,336
その他	15,513			15,513	104	13	15,409
無形固定資産計	157,806	35,499	15,690 (2,472)	177,615	77,803	23,666	99,811
長期前払費用	67,036	11,187	709	77,513	64,871	980	12,641
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	受変電(高圧機器)設備更新	8,200千円
		間仕切等工事	5,494千円
	構築物	高架水槽更新工事	1,900千円
		外周フェンス工事	1,666千円
	機械及び装置	5 t ホイスト載替	1,310千円
	車両運搬具	車両新規/代替35台	64,864千円
	工具、器具及び 備品	金属探知ゲート	2,843千円
無形固定資産	ソフトウェア	赴任引越システム	3,150千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	倉庫	8,167千円
		事務所	840千円
	構築物	公共汚水桝接続管改修工事	201千円
	機械及び装置	自動結束機	266千円
	車両運搬具	車両売却/代替12台	10,124千円
	工具、器具及び 備品	応接セット	1,144千円
	土地	大阪府大阪市	61,292千円
無形固定資産	ソフトウェア	倉庫システム	2,334千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,240,000	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	397,123	308,096	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	802,697	494,601	1.24	平成29年4月20日～ 平成30年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)				
合計	2,439,820	2,042,697		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,596	142,156	94,849	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,873	12,168	8,517	7,419	59,104
賞与引当金	167,063	166,552	167,063		166,552
役員退職慰労引当金	153,080	18,760	101,660		70,180

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,222千円と回収額4,197千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部  
イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,565
預金	
当座預金	700,880
普通預金	69,308
通知預金	396,000
定期預金	145,600
積立預金	7,000
別段預金	534
計	1,319,323
合計	1,338,889

ロ 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ファイバーグラス株式会社	104,097
凸版物流株式会社	57,385
株式会社ナイキ	30,305
株式会社伸明	27,330
高砂鐵工株式会社	22,571
その他	119,068
合計	360,758

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	107,848
" 5月 "	105,750
" 6月 "	89,513
" 7月 "	49,985
" 8月 "	7,659
合計	360,758

八 営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	630,254
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	164,651
株式会社毎日新聞社	61,847
関西電力株式会社	55,817
株式会社トランザップジャパン	53,900
その他	1,770,640
合計	2,737,112

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,822,793	19,030,532	19,116,213		2,737,112	87.48	53.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
販売用梱包資材	4,097
その他	517
合計	4,615

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包資材	2,438
軽油	1,264
会社案内用パンフレット	666
その他	2,835
合計	7,204

へ 差入保証金

相手先	金額(千円)
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	133,944
株式会社タナカ	124,800
株式会社ヨコエ	108,000
ジーエス興産株式会社	56,664
株式会社コクヨロジテム	24,719
その他	157,575
合計	605,702

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	97,582
アートコーポレーション株式会社	75,959
ヤマトホームコンビニエンス株式会社	74,817
株式会社ワールドコーポレーション	71,395
ヤマトロジスティクス株式会社	41,098
その他	1,342,985
合計	1,703,839

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,311,258	8,551,950	12,837,435	17,620,863
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,902	353,164	500,816	639,179
四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,433	213,311	304,497	359,000
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.08	18.55	26.48	31.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.08	9.47	7.93	4.74

(注) 当社は、平成27年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.e-higashi.co.jp/">http://www.e-higashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の2,000株以上保有の株主に対し4,000円相当、1,000株以上2,000株未満保有の株主に対し2,000円相当のクオカードを贈呈いたします(年1回)。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日近畿財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日近畿財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月24日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	雅春

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。